

## 上場会社名 三櫻工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6584

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.sanoh.com>)

代表者 取締役社長 竹田陽三

問合せ先責任者 執行役員財務経理担当 林淳二

TEL (0280) 33-1111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

## (1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	23,571	5.0	1,435	3.1	1,479	6.9
14年9月中間期	22,449	14.7	1,391	271.1	1,384	184.3
15年3月期	47,325		3,120		2,966	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	868	24.0	24.59	24.59
14年9月中間期	700	138.7	19.81	
15年3月期	1,518		41.39	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 103百万円 14年9月中間期 184百万円 15年3月期 131百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 35,307,543株 14年9月中間期 35,351,515株 15年3月期 35,338,388株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	46,587	27,238	58.5	771.52
14年9月中間期	44,479	25,945	58.3	734.02
15年3月期	45,622	26,097	57.2	737.48

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 35,304,641株 14年9月中間期 35,346,929株 15年3月期 35,311,629株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,027	1,340	1,014	5,572
14年9月中間期	2,297	2,022	169	4,810
15年3月期	5,178	2,586	285	6,672

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	47,500	3,000	1,650

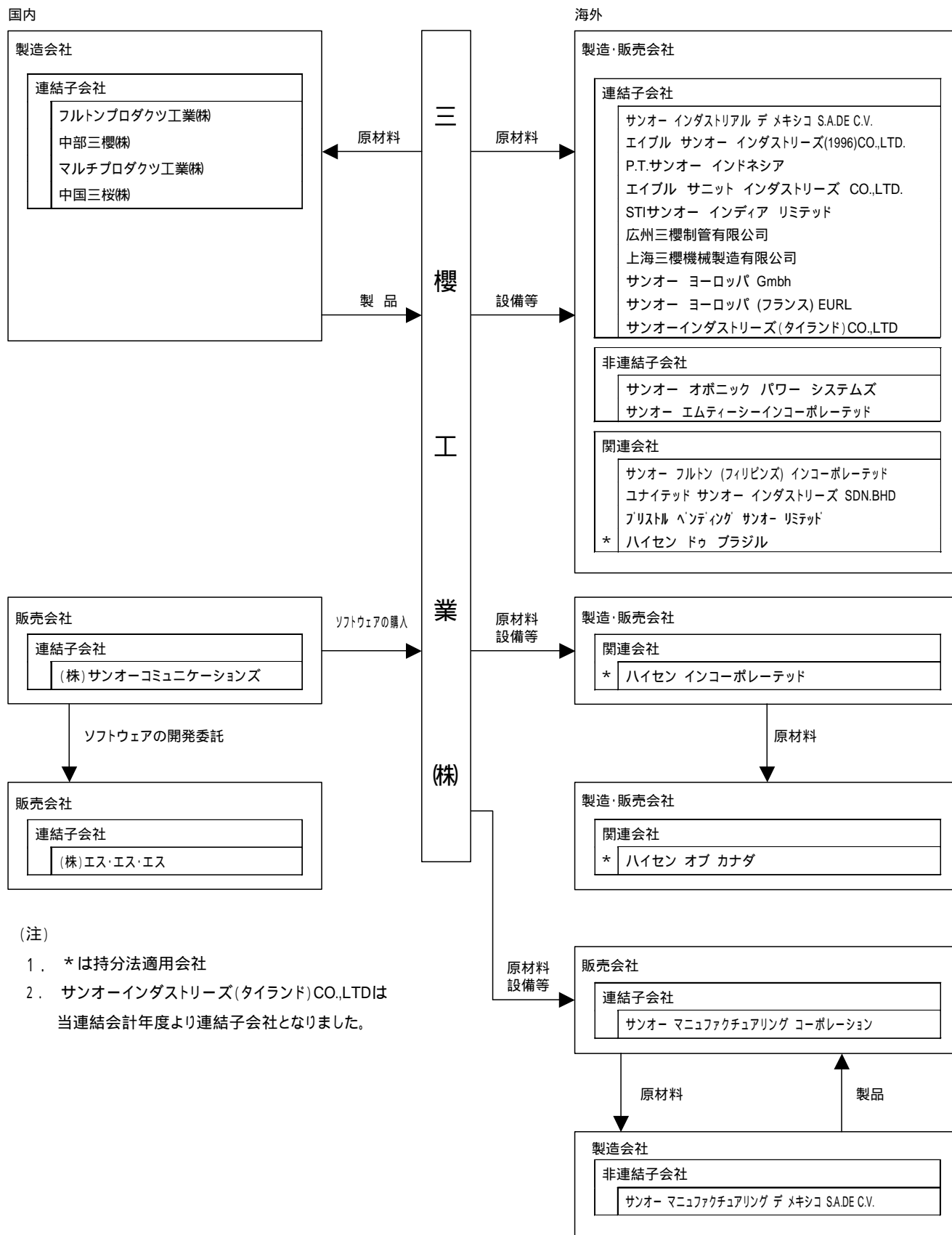
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 74銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当企業集団は、三櫻工業株式会社（以下当社という）及び子会社20社、関連会社6社で構成され、その主な事業は自動車部品、電器部品及び設備等の製造・販売を行っています。

概要図は次の通りです。



(注)

- \* は持分法適用会社
- サンオーインダストリーズ(タイランド)CO.,LTDは当連結会計年度より連結子会社となりました。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

自動車業界の歴史的転換期の中で三桜工業グループは、変化を的確に捉え、常に変化に対して主動的経営を心がけ存在意義のある企業を創り出すため、絶えざる創造と改革をとおして、企業としての独自性を追求し、喜びを分かちあえる魅力ある企業を目指しております。

### 2. 中長期的な経営戦略

#### 「重点方針」

内外での最強企業ネットワークの構築

将来の安定成長を目指し自動車関連製品につづく事業の育成

技術力を培い技術の商品化の推進

「顧客第一主義」を徹底的に追い求め続けるとともに、第二の創業として経営全般にわたる競争力向上の為の諸改革を推進しております。また、グループ経営の強化を図るとともに、海外事業において、ワールドワイドでグループ経営の効率向上を基本方針とし実現に邁進しております。

### 3. 利益配分の基本方針

政策は、配当につきましては株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本に業績及び配当性向等を総合的に勘案しております。内部留保につきましては企業体質の強化に意を用いるとともに、長期戦略に基づく投資への資金とする方針であります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を重要な経営課題と位置づけ、経営の効率性、健全性、信頼性を更に高め、企業競争力の強化に取り組んでおります。

具体的な施策としては、平成12年6月より取締役会改革を行い、取締役の任期を1年とすると同時に、執行役員制度を導入し、経営の効率化、経営責任の明確化を図っております。

さらに、業務執行の監督機能及び監査機能を強化し一層の充実を図るため、社外取締役ならびに社外監査役を選任いたしております。

グループ経営につきましても、グローバル・オペレーションズ・コミッティを設置し、グループ経営状況を的確に把握し、必要に応じて事業に対する支援や施策を行っております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 全般の状況

当中間期の国内経済は、民間設備投資が堅調に推移し、株価の上昇など一部に明るい兆しが見えたものの、雇用情勢は依然として厳しく、円高が急激に進むなど、景気は引き続き不透明なまま推移しました。

自動車業界は、国内販売はディーゼル車の排気ガス規制に伴う代替需要による増加がありましたものの、全体では前年同期を下回りました。一方輸出につきましても、北米向けの輸出が大きく減少した結果、前年同期を下回りました。その結果、当中間期の自動車の生産台数は、2年ぶりの減少となりました。

このような状況のなか、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。また、海外における新拠点として、北米、中・南米市場における三桜グループの顧客サービス機能の強化と受注拡大を目的に、アメリカ ミシガン州トロイ市にマーケティング及び技術サービスを行う新会社「Sanoh MTC Inc. (サンオー エムティシー インク)」を開設する一方で、中国では第三の生産拠点の建設を目指し、江蘇省無錫市と生産拠点用地の土地使用権契約を締結する等の施策を展開しました。

当中間期の経営成績は、売上高は、前中間期と比べて5.0%増加し235億71百万円となりました。収益につきましては、引き続き生産性向上及び原価低減などを推進しました結果、経常利益は、前中間期と比べて6.9%増加し14億79百万円、中間純利益は、前中間期と比べて24.0%増加し8億68百万円となりました。

#### 【国内】

国内では、自動車の生産台数は減少いたしましたものの、主力製品である各種チューブ及び各種自動車向け製品全般につきましては売上が前中間期を上回りました。特に樹脂製品(クイックコネクター、ナイロンチューブ、マルチレイヤーチューブ等)につきましては、前中間期に比べて売上が大幅に増加いたしました。エンジンシステム向けのブレイジング製品(燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等)、自動車のシートベルト用バックル・ショルダーアジャスター、プリテンショナー用チューブにつきましてもそれぞれ前中間期に比較して売上げを伸ばしました。

#### 【海外】

海外向けスチールチューブ及び設備の輸出は、北米及びアジア向けの製品の売上げを中心に増加し前中間期に比べて大幅に増加しました。

## 2. キャッシュフローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は営業活動により10億27百万円増加、投資活動により13億40百万円減少、財務活動により10億14百万円減少などの結果、当中間期末は55億72百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前中間純利益が14億97百万円（前中間期比3億56百万円増）、減価償却費が12億8百万円（前中間期比72百万円増）、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が7億85百万円（前中間期比4百万円減）、仕入債務の減少による資金減が2億89百万円（前中間期比14億76百万円減）、法人税等の支払が6億96百万円（前中間期比2億34百万円増）等により、10億27百万円（前中間期比12億70百万円減）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が15億28百万円（前中間期比3億21百万円減）、有形固定資産の売却による収入が2億22百万円（前中間期比2億20百万円増）等により、13億40百万円（前中間期比6億82百万円減）となりました。

財務活動により使用した資金は、短期借入金の減少による支出が3億97百万円（前中間期比7億71百万円増）、長期借入金の返済による支出が4億35百万円（前中間期比4億11百万円増）、配当金の支払額が1億77百万円等により、10億14百万円（前中間期比11億83百万円増）となりました。

## 3. 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、所得環境や雇用環境の回復の遅れに加えて、為替相場の動向によっては、輸出への大きな影響が予想されるなど、景気の先行きには予断を許さない状況になると思われます。

自動車業界は、販売台数の回復が期待されますものの、価格競争の激化や会社間の競争はますます激しくなるものと予想されます。このような環境のなか、当社グループは新技術への挑戦を経営基盤におき、国内においては主力のスチールチューブ関連事業はもとより、樹脂製品、アルミ製品及びバッテリー事業を主とした事業についても重点的展開を行ってまいります。海外におきましては、引き続き北米拠点の収益力強化を重点課題として取り組むとともに、アジア地区につきましては、中国における事業の展開ならびに充実強化に向けた施策を実行し、海外拠点の強化を図り、グローバルCSの確立を目指してまいります。

平成16年3月期の連結、単独の通期の見通しにつきましては、以下のとおりです。

### 1. 連結業績見通し

売上高	47,500百万円	（対前期比	0.4%増加）
経常利益	3,000百万円	（対前期比	1.1%増加）
当期純利益	1,650百万円	（対前期比	8.7%増加）

### 2. 単独業績見通し

売上高	40,800百万円	（対前期比	0.1%増加）
経常利益	2,500百万円	（対前期比	12.6%減少）
当期純利益	1,400百万円	（対前期比	0.1%減少）

中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		(%)		(%)		(%)
流 動 資 産	19,483	41.8	17,151	38.6	19,447	42.6
現金及び預金	5,712		4,951		6,813	
受取手形及び売掛金	9,771		9,035		9,352	
たな卸資産	2,856		2,157		2,556	
前渡金	24		30		23	
繰延税金資産	325		248		252	
その他	796		730		451	
固 定 資 産	27,100	58.2	27,322	61.4	26,169	57.4
有形固定資産	17,921	38.5	17,111	38.5	17,431	38.2
建物及び構築物	9,585		9,131		9,382	
機械装置及び運搬具	28,196		26,397		27,360	
工具器具備品	3,708		3,236		3,567	
土地	3,264		3,165		3,160	
建設仮勘定	560		562		526	
減価償却累計額	27,393		25,380		26,564	
無形固定資産	67	0.1	88	0.2	68	0.1
投資その他の資産	9,112	19.6	10,123	22.7	8,670	19.0
投資有価証券	7,354		8,683		6,653	
繰延税金資産	1,255		859		1,503	
その他	503		582		514	
繰延資産	4	0.0	5	0.0	6	0.0
資 産 合 計	46,587	100.0	44,479	100.0	45,622	100.0

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		(%)		(%)		(%)
流 動 負 債	11,983	25.7	11,245	25.3	12,115	26.6
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,499		6,719		7,658	
短 期 借 入 金	1,471		1,880		1,725	
未 払 金	965		801		717	
未 払 法 人 税 等	753		635		687	
未 払 消 費 税 等	128		135		164	
賞 与 引 当 金	555		500		478	
そ の 他	610		575		686	
固 定 負 債	6,691	14.4	6,871	15.4	6,951	15.2
長 期 借 入 金	954		1,457		1,406	
退 職 給 付 引 当 金	5,517		5,215		5,332	
役 員 退 職 引 当 金	220		199		213	
負 債 合 計	18,674	40.1	18,116	40.7	19,066	41.8
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	675	1.4	418	1.0	459	1.0
(資本の部)						
資 本 金	3,041		3,041		3,041	
資 本 剰 余 金	2,530		2,530		2,530	
利 益 剰 余 金	20,744		19,510		20,151	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,071		1,988		1,506	
為 替 換 算 調 整 勘 定	816		809		802	
自 己 株 式	332		315		329	
資 本 合 計	27,238	58.5	25,945	58.3	26,097	57.2
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	46,587	100.0	44,479	100.0	45,622	100.0

(注)

1. 保証債務
2. 自己株式

(当中間連結会計期間末)

1,008百万円  
907,359株

(前中間連結会計期間末)

1,257百万円  
865,071株

(前連結会計年度末)

1,232百万円  
900,371株

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	
	金額	%	金額	%	金額	%
売 上 高	23,571	100.0	22,449	100.0	47,325	100.0
売 上 原 価	19,869	84.3	18,938	84.4	39,918	84.3
売 上 総 利 益	3,701	15.7	3,511	15.6	7,407	15.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,267	9.6	2,120	9.4	4,288	9.1
営 業 利 益	1,435	6.1	1,391	6.2	3,120	6.6
営 業 外 収 益	202	0.9	276	1.2	371	0.8
受 取 利 息	5		9		18	
受 取 配 当 金	24		21		80	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額			2		3	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	103		184		131	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	70		59		138	
営 業 外 費 用	157	0.7	283	1.3	524	1.1
支 払 利 息	81		91		190	
為 替 差 損	52		182		330	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	3					
そ の 他 の 営 業 外 費 用	21		10		4	
経 常 利 益	1,479	6.3	1,384	6.2	2,966	6.3
特 別 利 益	95	0.4	5	0.0	13	0.0
固 定 資 産 売 却 益	95		0		8	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益			5		5	
特 別 損 失	76	0.3	248	1.1	480	1.0
固 定 資 産 除 却 損	57		109		189	
固 定 資 産 売 却 損			0		0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			129		233	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	17		2		49	
そ の 他 特 別 損 失	3		8		8	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,497	6.4	1,141	5.1	2,499	5.3
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	763	3.2	593	2.6	1,328	2.8
法 人 税 等 調 整 額	209	0.9	136	0.6	374	0.8
少 数 株 主 損 益	75	0.3	16	0.1	27	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	868	3.7	700	3.1	1,518	3.2

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,530	2,530	2,530
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	2,530	2,530	2,530
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	20,151	19,027	19,027
利 益 剰 余 金 増 加 高	868	737	1,555
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	868	700	1,518
インフレ会計適用中止による修正額		37	37
利 益 剰 余 金 減 少 高	275	254	431
配 当 金	177	177	354
役 員 賞 与	56	51	51
連結子会社増加に基づく減少高	42	26	26
利益剰余金中間期末(期末)残高	20,744	19,510	20,151



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,497	1,141	2,499
減価償却費	1,208	1,136	2,444
連結調整勘定償却額	3	2	3
持分法による投資利益	103	184	131
有形固定資産売却益	95		
有形固定資産除却損	57	109	189
投資有価証券評価損		129	233
退職給付引当金の増加額	185	79	196
受取利息及び受取配当金	29	30	98
支払利息	81	91	190
売上債権の増減額	512	782	1,109
たな卸資産の増減額	273	1	413
仕入債務の増減額	289	1,187	2,279
その他の	70	209	10
小 計	1,661	2,664	6,266
利息及び配当金の受取額	135	187	254
利息の支払額	73	91	189
法人税等の支払額	696	462	1,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027	2,297	5,178
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,528	1,849	3,499
有形固定資産の売却による収入	222	2	21
投資有価証券の取得による支出	26	174	175
投資有価証券の売却等による収入			1,000
その他の	9	1	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,340	2,022	2,586
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	397	374	164
長期借入金による収入		3	3
長期借入金の返済による支出	435	28	81
親会社による配当金の支払額	177	177	354
自己株式の買取による支出	3	3	17
その他の	2	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014	169	285
4 現金及び現金同等物に係わる換算差額	13	10	11
5 現金及び現金同等物の増減額	1,313	435	2,297
6 現金及び現金同等物の期首残高	6,672	4,257	4,257
7 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	213	118	118
8 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,572	4,810	6,672

注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,712	4,951	6,813
預入期間が3か月を超える定期預金	141	141	141
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,572	4,810	6,672

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	17社(フルトンプロダクツ工業(株)他16社)
非連結子会社数	3社(サンオー エムティーシー インコーポレーテッド他2社)

なお、サンオーインダストリーズ(タイランド)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることにしました。各子会社間の債権債務、未実現損益及び売上高控除前の金額による非連結子会社3社合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は当社及び連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金に対していずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数	
関連会社	3社(ハイセン インコーポレーテッド他2社)

なお、適用外の非連結子会社3社(サンオー エムティーシー インコーポレーテッド他2社)及び関連会社3社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他2社)の中間純損益及び利益剰余金等は、当社の中間純損益及び利益剰余金等、連結子会社の中間純損益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額との合計に対して小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちサンオーマニュファクチュアリングコーポレーション他9社の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券	
其他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法
ロ たな卸資産	
製品及び仕掛品	総平均法による原価法
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、在外連結子会社は定額法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

サンオーインダストリアル デ メキシコ社においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却をしています。また、広州三櫻制管有限公司及び上海三櫻機械製造有限公司においては、開業費を繰延資産に計上し、5年間で均等償却をしています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)において、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しています。

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	計 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,542	1,630	2,399	23,571	-	23,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,646	61	106	5,813	5,813	-
計	25,188	1,691	2,505	29,384	5,813	23,571
営業費用	23,912	1,773	2,264	27,949	5,813	22,136
営業利益	1,276	82	241	1,435	-	1,435

前中間連結会計期間(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	計 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,182	1,472	1,795	22,449	-	22,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,732	-	20	4,752	4,752	-
計	23,915	1,472	1,815	27,201	4,752	22,449
営業費用	22,666	1,507	1,636	25,810	4,752	21,058
営業利益	1,248	36	178	1,391	-	1,391

前連結会計年度(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	計 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,506	2,802	4,018	47,325	-	47,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,769	-	52	9,821	9,821	-
計	50,275	2,802	4,070	57,146	9,821	47,325
営業費用	47,310	3,069	3,649	54,027	9,821	44,206
営業利益	2,965	267	421	3,120	-	3,120

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米・中南米... アメリカ、メキシコ、ブラジル

(2) その他..... アジア、オセアニア、ヨーロッパ地域

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	3,233	3,184	6,418
連結売上高(百万円)	-	-	23,571
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.7	13.5	27.2

前中間連結会計期間(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	3,402	3,041	6,443
連結売上高(百万円)	-	-	22,449
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.2	13.5	28.7

前連結会計年度(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	7,013	6,140	13,153
連結売上高(百万円)	-	-	47,325
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.8	13.0	27.8

(注)1.地域は、地理的近接度により区分しています。

2.各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1)北米・中南米...アメリカ、メキシコ、ブラジル

(2)その他.....アジア、オセアニア、ヨーロッパ地域

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円未満四捨五入)

	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	123	102	106
工具器具備品	630	656	715
無形固定資産	41	39	44
計	794	797	865
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	16	79	87
工具器具備品	385	412	440
無形固定資産	21	14	19
計	422	505	546
期末残高相当額			
機械装置及び運搬具	107	23	18
工具器具備品	245	244	275
無形固定資産	20	25	25
計	372	292	319

### 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円未満四捨五入)

	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
1 年 内	132	128	138
1 年 超	249	173	191
計	380	302	329

(注)算定は、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも支払利子相当額を控除する方法によっております。

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円未満四捨五入)

	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
支払リース料	79	80	171
減価償却費相当額	75	75	161
支払利息相当額	4	4	8

(注)減価償却費相当額の算定は、定額法によっております。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 有価証券

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満四捨五入)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,574	5,069	3,495

### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位: 百万円未満四捨五入)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	631

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満四捨五入)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,666	5,052	3,386

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について129百万円減損処理を行っています。  
なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位: 百万円未満四捨五入)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	687
債券	1,000

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満四捨五入)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,572	4,078	2,506

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について223百万円減損処理を行っております。  
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位: 百万円未満四捨五入)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	672

## デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位: 百万円未満四捨五入)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	
自動車部品事業	22,742		21,572		44,841	
電器部品事業	674		721		1,390	
設備その他事業	376		535		1,255	
合 計	23,793		22,828		47,486	

(注) 1. 金額は販売金額により、セグメント間の内部振替後の数値によっています。

2. 金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

(単位: 百万円未満四捨五入)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	自動車部品事業	23,133	10,701	22,442	9,099	47,035
電器部品事業	661	102	750	157	1,383	115
設備その他事業	364	130	361	228	981	135
合 計	24,159	10,933	23,553	9,484	49,400	10,345

### (3) 販売実績

(単位: 百万円未満四捨五入)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	
自動車部品事業	22,528		21,202		44,689	
電器部品事業	674		713		1,388	
設備その他事業	369		535		1,248	
合 計	23,571		22,449		47,325	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 金額には、消費税等は含まれていません。